

連結情報（事業の状況等）

事業の状況等

業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済を振り返りますと、外国人旅行者によるインバウンド需要の大幅な増加、堅調な企業収益を背景とした脱炭素化やDX化、省力化に繋がる設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、米国通商政策の不確実性は高まっているものの、人手不足や物価上昇の継続などを背景とした賃上げにより雇用・家計の所得環境が緩やかに改善していることなどから、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要営業基盤である愛知県を中心とする当地域につきましても、建築コストの高止まりなどに伴う住宅価格の上昇により住宅投資に弱い動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に生産・輸出が増加基調にあることや、物価上昇などの影響を受けつつも個人の雇用・所得は緩やかに改善していることから、景気は緩やかに回復しております。

金融面をみますと、円の対米ドル相場は、前半は米国のインフレの再燃懸念により政策金利が高い水準で維持される見通しとなったことから、6月に161円台まで円安が進行しましたが、2024年7月と2025年1月の日本における政策金利の引上げと、更なる追加利上げ観測、米国の景気減速懸念に伴う長期金利の低下による日米金利差の縮小見通しなどから、当期末には149円台まで円が買い戻されました。

日経平均株価は、前半は米国半導体企業的好調な決算が国内ハイテク株の買材料となったことなどから、7月に4万2,000円台まで上昇しました。その後、日銀が積極的な追加利上げ姿勢を示したことによる相場の急落はありましたが、米景気の底堅さを支えにした上昇基調を経て、2月以降、トランプ米政権の追加関税導入表明に伴う世界的な景気不透明感の高まりにより自動車や輸出関連株を中心に相場が下落したことから、当期末の終値は35,617円となりました。

当社グループは、2022年10月から2025年3月までの「第1次中期経営計画」において、「お客さまにダイナミックな進化を体験していただけるコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの準備完了」、「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルでの新しい社員像の確立と必要人材像の創出・育成完了」、「合併後のシナジー発現に向けた主要KPIの着実な達成」を成し遂げるため、各種施策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比317億円減少し6兆7,997億円となりました。うち、貸出金の期末残高は、前連結会計年度末比1,412億円増加し4兆8,457億円、有価証券の期末残高は、前連結会計年度末比1,763億円減少し1兆1,907億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比60億円減少し6兆4,458億円となりました。うち、預金の期末残高は、前連結会計年度末比1,109億円増加し5兆9,329億円となりました。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比257億円減少し3,538億円で、1株当たりの純資産額は7,197円89銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益、株式等売却益等が増加したことにより、前連結会計年度比123億49百万円増収の1,010億36百万円となりました。経常費用は、預金利息及び営業経費やシステム統合にかかる費用、国債等債券売却損等の増加により、前連結会計年度比146億52百万円増加の907億54百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比23億2百万円減益の102億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比8億1百万円増益の90億97百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前連結会計年度比119億61百万円増収の915億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10億11百万円増益の102億79百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比1億5百万円増収の65億5百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億円減益の1億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益(百万円)	/	/	72,861	88,687	101,036
連結経常利益(百万円)	/	/	5,237	12,584	10,282
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	/	/	81,806	8,295	9,097
連結包括利益(百万円)	/	/	67,207	62,825	△20,892
連結純資産額(百万円)	/	/	323,476	379,531	353,810
連結総資産額(百万円)	/	/	6,786,007	6,831,438	6,799,701
1株当たり純資産額(円)	/	/	6,507.51	7,736.85	7,197.89
1株当たり当期純利益(円)	/	/	1,930.50	169.40	185.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	/	/	1,914.75	168.23	184.40
自己資本比率(%)	/	/	4.7	5.5	5.2
連結自己資本比率(国内基準)(%)	/	/	8.95	8.94	8.78
連結自己資本利益率(%)	/	/	29.57	2.38	2.48
連結株価収益率(倍)	/	/	1.11	15.66	15.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	28,825	△160,573	△105,076
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	33,031	64,784	117,584
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	/	/	△6,535	△12,096	△4,961
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	/	/	708,628	600,743	608,290
従業員数	/	/	2,308	2,351	2,575
〔外、平均臨時従業員数〕(人)	[/]	[/]	[887]	[899]	[893]

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2021年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月3日付で株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」という。）と株式会社中京銀行（以下、「中京銀行」という。）の経営統合に伴い、共同株式移転の方法により両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、愛知銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である愛知銀行の2022年度の連結経営成績を基礎に、中京銀行の2022年10月1日から2023年3月31日の連結経営成績を連結したものととなります。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 2023年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度については当該会計方針を反映した適及適用後の数値を記載しております。

連結情報（連結財務諸表）

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
現金預け金		605,152	612,643
コールローン及び買入手形		1,150	732
買入金銭債権		8,180	7,211
商品有価証券		0	-
有価証券		1,367,104	1,190,784
投資損失引当金		△0	△0
貸出金		4,704,470	4,845,754
外国為替		6,826	2,587
その他の資産		67,812	66,888
有形固定資産		66,143	67,061
建物		11,591	11,426
土地		48,192	48,978
リース資産		110	68
建設仮勘定		218	964
その他の有形固定資産		6,030	5,622
無形固定資産		2,371	3,321
ソフトウェア		2,127	1,564
のれん		-	1,573
ソフトウェア仮勘定		31	31
リース資産		45	27
その他の無形固定資産		167	124
退職給付に係る資産		21,063	21,610
繰延税金資産		520	565
支払承諾見返		6,203	5,460
貸倒引当金		△25,561	△24,918
資産の部合計		6,831,438	6,799,701

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
預け金		5,821,934	5,932,927
譲渡性預金		23,100	1,600
債券貸借取引受入担保金		190,898	79,760
借入金		326,089	336,166
外国為替		1,463	1,416
その他の負債		38,371	57,050
賞与引当金		1,229	1,136
役員賞与引当金		105	106
退職給付に係る負債		12	111
役員退職慰労引当金		87	129
睡眠預金払戻損失引当金		162	-
偶発損失引当金		2,354	2,699
繰延税金負債		35,399	22,702
再評価に係る繰延税金負債		4,493	4,623
支払承諾		6,203	5,460
負債の部合計		6,451,906	6,445,891
資本剰余金		20,026	20,026
資本剰余金		37,021	36,939
利益剰余金		230,061	234,255
自己株式		△337	△36
株主資本合計		286,772	291,185
その他有価証券評価差額金		76,387	42,623
繰延ヘッジ損益		734	5,397
土地再評価差額金		8,308	8,178
退職給付に係る調整累計額		6,865	6,108
その他の包括利益累計額合計		92,295	62,307
新株予約権		463	300
非支配株主持分		-	18
純資産の部合計		379,531	353,810
負債及び純資産の部合計		6,831,438	6,799,701

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	2024年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日
経常収益		88,687	101,036
資金運用収益		56,459	58,422
貸出金利息		36,059	39,831
有価証券利息配当金		19,705	16,837
コールローン利息及び買入手形利息		41	62
預け金利息		377	1,450
その他の受入利息		275	241
役務取引等収益		17,283	18,245
その他業務収益		6,561	6,908
その他経常収益		8,381	17,459
睡眠預金払戻損失引当金繰入益		-	80
償却債権取立益		9	1
その他の経常収益		8,371	17,377
経常費用		76,102	90,754
資金調達費用		3,479	7,977
預金利息		1,283	5,920
譲渡性預金利息		8	16
コールマネー利息及び売渡手形利息		64	-
債券貸借取引支払利息		336	398
借入金利息		114	579
社債利息		31	-
その他の支払利息		1,640	1,062
役務取引等費用		5,435	5,664
その他業務費用		14,946	20,081
営業経費		43,712	47,750
その他経常費用		8,529	9,281
貸倒引当金繰入額		1,121	714
投資損失引当金繰入額		-	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		31	-
偶発損失引当金繰入額		316	530
その他の経常費用		7,059	8,036
経常利益		12,584	10,282
特別利益		7	10
固定資産処分益		7	10
特別損失		561	567
固定資産処分損失		54	102
減損損失		285	7
退職給付制度改定損失		-	457
システム解約損失		222	-
税金等調整前当期純利益		12,030	9,725
法人税、住民税及び事業税		3,489	824
法人税等調整額		169	△195
法人税等合計		3,659	629
当期純利益		8,371	9,095
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		75	△1
親会社株主に帰属する当期純利益		8,295	9,097

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度 自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日	2024年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日
当期純利益		8,371	9,095
その他の包括利益		54,454	△29,988
その他有価証券評価差額金		47,562	△33,763
繰延ヘッジ損益		353	4,662
土地再評価差額金		-	△130
退職給付に係る調整額		6,538	△757
包括利益		62,825	△20,892
親会社株主に係る包括利益		62,744	△20,891
非支配株主に係る包括利益		80	△1

2023年度及び2024年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。

2023年度及び2024年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報（連結財務諸表）

■連結株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	34,374	226,645	△516	280,530
当期変動額					
剰余金の配当			△4,895		△4,895
親会社株主に帰属する当期純利益			8,295		8,295
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△47		188	141
土地再評価差額金の取崩			15		15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,695			2,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,647	3,416	178	6,242
当期末残高	20,026	37,021	230,061	△337	286,772

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	28,830	380	8,324	326	37,862	537	4,546	323,476
当期変動額								
剰余金の配当								△4,895
親会社株主に帰属する当期純利益								8,295
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								141
土地再評価差額金の取崩								15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,556	353	△15	6,538	54,433	△73	△4,546	49,813
当期変動額合計	47,556	353	△15	6,538	54,433	△73	△4,546	56,055
当期末残高	76,387	734	8,308	6,865	92,295	463	－	379,531

連結情報（連結財務諸表）

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,026	37,021	230,061	△337	286,772
当期変動額					
剰余金の配当			△4,903		△4,903
親会社株主に帰属する当期純利益			9,097		9,097
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△82		307	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△82	4,193	301	4,412
当期末残高	20,026	36,939	234,255	△36	291,185

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	76,387	734	8,308	6,865	92,295	463	－	379,531
当期変動額								
剰余金の配当								△4,903
親会社株主に帰属する当期純利益								9,097
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,763	4,662	△130	△757	△29,988	△163	18	△30,133
当期変動額合計	△33,763	4,662	△130	△757	△29,988	△163	18	△25,720
当期末残高	42,623	5,397	8,178	6,108	62,307	300	18	353,810

連結情報 (連結財務諸表)

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度	2024年度
		自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,030	9,725
減価償却		3,098	4,536
のれん償却		285	7
貸倒引当金の増減(△)		—	82
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△2,014	△644
賞与引当金の増減額(△は減少)		—	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		18	△237
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		67	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,225	△1,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		143	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		24	△46
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△56	△162
資金運用収益		86	344
資金調達費用		△56,459	△58,422
有価証券関係損益(△は益)		3,479	7,977
為替差損益(△は益)		1,352	△627
固定資産処分損益(△は益)		△10,137	545
商品有価証券の純増(△)減		47	92
貸出金の純増(△)減		△0	0
預金の純増減(△)		△136,015	△141,284
譲渡性預金の純増減(△)		198,712	110,993
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		15,690	△21,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		46,152	10,064
コーローン等の純増(△)減		△255	561
コールマネー等の純増減(△)		275	820
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△248,682	—
外国為替(資産)の純増(△)減		△23,152	△111,137
外国為替(負債)の純増減(△)		1,985	4,239
資金運用による収入		△177	△47
資金調達による支出		53,864	58,744
その他		△3,431	△5,883
小計		△16,583	31,437
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△160,880	△101,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		307	△3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		△160,573	△105,076
有価証券の取得による支出		△266,144	△146,265
有価証券の売却による収入		234,313	180,625
有価証券の償還による収入		100,857	90,654
有形固定資産の取得による支出		△3,490	△4,211
有形固定資産の売却による収入		327	91
無形固定資産の取得による支出		△1,057	△1,208
資産除去債務の履行による支出		△19	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,784	117,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△202	△72
劣後特約付社債の償還による支出		△5,000	—
財務活動としての資金調達による支出		△56	—
自己株式の取得による支出		△10	△5
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△4,895	△4,903
非支配株主への配当金の支払額		△2	—
非支配株主からの払込みによる収入		—	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1,930	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,096	△4,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△107,884	7,546
現金及び現金同等物の期首残高		708,628	600,743
現金及び現金同等物の期末残高		600,743	608,290

連結情報（連結財務諸表）

■注記事項（2024年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 13社

株式会社あいち銀行
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社
株式会社エイエイエスシー
株式会社エイエイエスティ
株式会社エイエスティ東京
株式会社アイエスティ
株式会社あいちF Gマーケティング
（連結範囲の変更）

2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ、株式会社エイエイエスティ東京、株式会社アイエスティを、親会社の株式会社エイエイエスシーの株式取得により、また、株式会社あいちF Gマーケティングを新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常利益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社及び子法人等としなかった当該他の会社等の名称 1社

株式会社アサノスクリーン
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、連結子会社として取扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（3）持分法非適用の非連結子会社 4社

あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社

3月末日 9社

（2）連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

なお、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

連結情報（連結財務諸表）

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、銀行業を営む連結子会社の執行役員及びその他の連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

一部の銀行業を営む連結子会社においては、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 24,918百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「5. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規程に則り貸倒引当金を計上しております。

② 主要な仮定

(イ) 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握（財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む）
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

(ロ) 原材料価格や人件費の上昇等による企業業績及び資金繰りへの影響が翌連結会計年度においても継続すると見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、一部の銀行業を営む連結子会社においては、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

連結情報（連結財務諸表）

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（退職給付制度の一部改定）

当社の連結子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、2025年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、また株式会社愛知銀行の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、457百万円の特別損失を計上しております。

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 1,666百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,557百万円
危険債権額	62,509百万円
要管理債権額	7,568百万円
三月以上延滞債権額	71百万円
貸出条件緩和債権額	7,497百万円
小計額	89,635百万円
正常債権額	4,829,002百万円
合計額	4,918,638百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,316百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーション」の会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,000百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 457,470百万円

貸出金 266,800百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 79,760百万円

借入金 326,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 603百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 12,000百万円

保証金 536百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,003,334百万円

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,003,334百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社である株式会社あいち銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

連結情報（連結財務諸表）

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	29,491百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,881百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	62,622百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	13,414百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	19,735百万円
土地建物機械賃借料	4,675百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	19百万円
システム統合関連費用	5,443百万円
株式等売却損	876百万円
株式等償却	2百万円
4. 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。	

区 分	地 域	主 要 用 途	種 類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等	6か店 土地及び建物動産等
減損損失	7百万円（うち土地－	建物等7	動産等0 撤去費用－）
	愛知県外	営業店舗等	0か店 土地及び建物動産等
減損損失	－百万円（うち土地－	建物等－	動産等－ 撤去費用－）
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等	0か所 土地及び建物動産等
減損損失	－百万円（うち土地－	建物等－	動産等－ 撤去費用－）
	愛知県外	遊休資産等	0か所 土地及び建物動産等
減損損失	－百万円（うち土地－	建物等－	動産等－ 撤去費用－）
合 計	7百万円（うち土地－	建物等7	動産等0 撤去費用－）

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△45,662百万円
組替調整額	△1,052百万円
法人税等及び税効果調整前	△46,714百万円
法人税等及び税効果額	12,951百万円
その他有価証券評価差額金	△33,763百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	4,443百万円
組替調整額	2,375百万円
法人税等及び税効果調整前	6,819百万円
法人税等及び税効果額	△2,156百万円
繰延ヘッジ損益	4,662百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△130百万円
土地再評価差額金	△130百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△109百万円
組替調整額	△868百万円
法人税等及び税効果調整前	△977百万円
法人税等及び税効果額	220百万円
退職給付に係る調整額	△757百万円
その他の包括利益合計	△29,988百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- （単位：千株）

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	49,124	—	—	49,124	
合 計	49,124	—	—	49,124	
自己株式					
普通株式	129	3	118	14	（注）
合 計	129	3	118	14	

- （注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
- 単元未満株式の買取請求による増加 2千株
- 譲渡制限付株式報酬の返還による増加 1千株
- 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
- 単元未満株式の買増請求による減少 0千株
- ストック・オプションの権利行使による譲渡による減少 96千株
- 譲渡制限付株式報酬としての割当による処分による減少 21千株
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				300	
	合計		—				300	

3. 配当に関する事項

- （1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,449	50	2024年 3月31日	2024年 6月24日
2024年11月12日 取 締 役 会	普通株式	2,453	50	2024年 9月30日	2024年 12月2日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,946	その他利益剰余金	60	2025年 3月31日	2025年 6月30日

- （注）2025年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、株式会社あいち銀行誕生記念配当10円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 612,643百万円 |
| 銀行預け金（日銀預け金を除く） | △4,352百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 608,290百万円 |

連結情報（連結財務諸表）

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ、株式会社エイエイエスティ東京及び株式会社アイエスティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エイエイエスシー株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	1,285百万円
負債	△841百万円
のれん	1,655百万円
株式会社エイエイエスシー株式の取得価額	2,100百万円
株式会社エイエイエスシー現金及び現金同等物	△1百万円
差引：株式会社エイエイエスシー取得のための支出	△2,098百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- （ア）有形固定資産 什器であります。
- （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	153百万円
1年超	2,100百万円
合 計	2,254百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	18,790百万円
見積残存価額部分の金額	759百万円
受取利息相当額	△1,616百万円
リース投資資産	17,933百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	313百万円	4,906百万円
1年超2年以内	214百万円	4,048百万円
2年超3年以内	144百万円	3,397百万円
3年超4年以内	144百万円	2,611百万円
4年超5年以内	113百万円	1,920百万円
5年超	27百万円	1,905百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

主として顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行い、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当社の連結子会社自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、特例処理ができるものについては、有効性の評価を省略しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、金利の変動リスクに晒されております。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当社グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当社グループでは、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当社グループでは、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当社グループでは信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

②市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク量を適切にコントロールするために、グループコンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当社グループが抱える市場リスク量や、当社グループの損益がどのように変動するかを把握しております。

グループコンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・グループリスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当社グループの自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

○市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。

これらの影響を受ける金融資産及び金融負債について定量的分析を行っており、VaRを用いてあいち銀行が算定・管理しております。

あいち銀行では、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定すること、金利の変動リスク及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年)を採用しております。

2025年3月31日（当期の連結決算日）現在での市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で40,586百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報（連結財務諸表）

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	7,211	7,211	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,474	8,998	△476
その他有価証券	1,173,691	1,173,691	—
(4) 貸出金	4,845,754		
貸倒引当金（*1）	△23,652		
	4,822,102	4,735,596	△86,505
資産計	6,012,479	5,925,497	△86,981
(1) 預金	5,932,927	5,933,255	327
(2) 譲渡性預金	1,600	1,600	—
(3) 借入金	336,166	334,342	△1,824
負債計	6,270,694	6,269,198	△1,496
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	75	75	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,247	8,247	—
デリバティブ取引計	8,323	8,323	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（*1）（*2） 4,446百万円
組合出資金等（*3） 3,171百万円

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	568,683	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	732	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	8,312
有価証券						
満期保有目的 の債券	—	—	1,520	—	7,770	200
うち国債	—	—	—	—	2,000	—
地方債	—	—	1,520	—	5,770	—
社債	—	—	—	—	—	200
その他有価証券の うち満期があるもの	100,346	241,864	289,208	77,293	49,471	133,898
うち国債	—	18,000	81,000	14,000	7,000	75,000
地方債	17,842	67,744	90,114	38,980	29,222	15,097
社債	74,795	132,745	88,877	20,643	10,532	41,941
外国債券	6,877	20,193	13,239	—	—	—
貸出金（*）	516,896	773,296	675,752	488,434	496,337	1,405,252
合 計	1,186,658	1,015,160	966,480	565,728	553,578	1,547,663

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない81,014百万円、期間の定めのないものの418,142百万円は含めておりません。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	5,527,470	263,785	141,671	—	—	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	79,760	—	—	—	—	—
借入金	271,216	62,609	2,340	—	—	—
合 計	5,880,047	326,395	144,011	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報（連結財務諸表）

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	7,211	7,211
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	177,123	247,139	—	424,263
社債	—	296,546	61,871	358,417
株式	183,446	—	—	183,446
その他	125,040	82,523	—	207,564
デリバティブ取引				
金利関連	—	8,247	—	8,247
通貨関連	—	233	—	233
資産計	485,611	634,689	69,082	1,189,384
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	157	—	157
負債計	—	157	—	157

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,888	6,943	—	8,831
社債	—	166	—	166
貸出金	—	—	4,735,596	4,735,596
資産計	1,888	7,109	4,735,596	4,744,594
預金	—	5,933,255	—	5,933,255
譲渡性預金	—	1,600	—	1,600
借入金	—	334,342	—	334,342
負債計	—	6,269,198	—	6,269,198

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート（店頭基準金利）を用いております。なお、連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.1%—14.0%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%—20.0%	8.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	8,180	—	△566	△402	—	—	7,211	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	59,665	△33	△807	3,046	—	—	61,871	—

連結情報（連結財務諸表）

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びグループコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社である株式会社あいち銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。なお、企業年金基金制度において、退職給付信託を設定しております。

また、株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の退職一時金制度及び株式会社愛知銀行の企業年金基金制度の一部を、2025年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	29,343百万円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	110百万円
勤務費用	716百万円
利息費用	337百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,780百万円
過去勤務費用の発生額	△587百万円
退職給付の支払額	△1,868百万円
確定拠出年金制度への移行による減少	△5,275百万円
退職給付債務の期末残高	20,994百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	50,394百万円
期待運用収益	1,033百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,477百万円
事業主からの拠出額	762百万円
退職給付の支払額	△1,553百万円
確定拠出年金制度への移行による減少	△5,664百万円
年金資産の期末残高	42,493百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,883百万円
年金資産	△42,493百万円
	△21,610百万円
非積立型制度の退職給付債務	111百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,498百万円

退職給付に係る負債	111百万円
退職給付に係る資産	△21,610百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△21,498百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注1）	716百万円
利息費用	337百万円
期待運用収益	△1,033百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△740百万円
過去勤務費用の費用処理額	△42百万円
その他	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△702百万円
退職給付制度改定損（注2）	457百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「退職給付制度改定損」は特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	544百万円
数理計算上の差異	△1,521百万円
合計	△977百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,087百万円
未認識数理計算上の差異	7,828百万円
合計	8,915百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	23.3%
株式	40.6%
現金及び預金	6.0%
一般勘定	17.3%
その他	12.8%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度は26.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
企業年金基金	1.24%
長期期待運用収益率	
年金資産	3.0%
退職給付信託	1.65%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度170百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当社の連結子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、2025年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、また、株式会社愛知銀行の企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴う確定拠出年金制度への移換額は5,762百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,045百万円は、未払金（その他負債）に計上しております。

連結情報（連結財務諸表）

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第6回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 2名	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 7名	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 8名	株式会社愛知銀行取締役 (社外取締役除く) 9名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 12名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 4,662株	当社普通株式 13,320株	当社普通株式 12,987株	当社普通株式 12,654株	当社普通株式 24,642株	当社普通株式 20,313株
付与日 (注3)	2012年7月20日	2013年7月19日	2014年7月25日	2015年7月24日	2016年7月22日	2017年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2042年7月20日	2022年10月3日～ 2043年7月19日	2022年10月3日～ 2044年7月25日	2022年10月3日～ 2045年7月24日	2022年10月3日～ 2046年7月22日	2022年10月3日～ 2047年7月21日

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第8回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第10回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第12回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 愛知銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 9名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役 及び社外取締役除く) 7名	株式会社中京銀行取締役2名 株式会社中京銀行執行役員1名	株式会社中京銀行取締役2名 株式会社中京銀行執行役員1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 25,308株	当社普通株式 31,635株	当社普通株式 35,298株	当社普通株式 35,964株	当社普通株式 5,700株	当社普通株式 5,500株
付与日 (注3)	2018年7月20日	2019年7月19日	2020年7月22日	2021年7月21日	2013年7月31日	2014年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2048年7月20日	2022年10月3日～ 2049年7月19日	2022年10月3日～ 2050年7月22日	2022年10月3日～ 2051年7月21日	2022年10月3日～ 2043年7月31日	2022年10月3日～ 2044年7月30日

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第14回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第18回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年5月11日 中京銀行取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社中京銀行取締役3名 株式会社中京銀行執行役員1名	株式会社中京銀行取締役4名 株式会社中京銀行執行役員2名	株式会社中京銀行取締役4名 株式会社中京銀行執行役員3名	株式会社中京銀行取締役4名 株式会社中京銀行執行役員4名	株式会社中京銀行取締役5名 株式会社中京銀行執行役員5名	株式会社中京銀行取締役6名 株式会社中京銀行執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 6,500株	当社普通株式 8,800株	当社普通株式 11,300株	当社普通株式 13,200株	当社普通株式 18,300株	当社普通株式 24,500株
付与日 (注3)	2015年7月30日	2016年7月27日	2017年7月26日	2018年8月1日	2019年7月31日	2020年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2045年7月30日	2022年10月3日～ 2046年7月27日	2022年10月3日～ 2047年7月26日	2022年10月3日～ 2048年8月1日	2022年10月3日～ 2049年7月31日	2022年10月3日～ 2050年7月29日

連結情報（連結財務諸表）

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第20回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第21回新株予約権
決議年月日	2022年5月11日 中京銀行取締役会	2022年11月14日 当社取締役会	2022年11月14日 当社取締役会
付与対象者の区分及び人数	株式会社中京銀行取締役6名 株式会社中京銀行執行役員5名	株式会社愛知銀行取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名	株式会社中京銀行取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役除く)8名 株式会社中京銀行執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注2)	当社普通株式 41,000株	当社普通株式 17,400株	当社普通株式 30,400株
付与日(注3)	2021年7月28日	2022年12月9日	2022年12月9日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2022年10月3日～ 2051年7月28日	2022年12月10日～ 2052年12月9日	2022年12月10日～ 2052年12月9日

- (注) 1. 第1回から第19回までは当社が2022年10月3日付の株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行の共同株式移転により両行の完全親会社として設立されたことに伴い、両行が発行していた新株予約権者に対して当社の新株予約権を交付したものであります。
2. 株式数に換算して記載しております。
3. 付与日は、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行における当初の付与日であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	4,662	6,993	8,658	9,990	18,315	16,650	20,646
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	4,662	2,997	4,329	2,664	1,998	2,664	5,661
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	0	3,996	4,329	7,326	16,317	13,986	14,985

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第8回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第10回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第12回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第14回新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	31,635	35,298	35,964	3,800	3,700	5,100	6,200
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	1,998	—	—	1,900	1,900	3,700	3,500
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	29,637	35,298	35,964	1,900	1,800	1,400	2,700

連結情報（連結財務諸表）

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第20回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第21回新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	7,100	8,300	11,800	17,500	30,500	17,400	25,400
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	4,200	4,200	5,300	10,600	20,100	—	14,600
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	2,900	4,100	6,500	6,900	10,400	17,400	10,800

②単価情報

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第4回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	2,652	2,787	2,600	2,487	2,308	2,565	2,289
付与日における公正な評価単価（円）	3,645	4,556	4,959	6,811	4,466	6,004	4,673

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第8回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第10回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第12回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第14回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	2,500	—	—	2,689	2,689	2,632	2,633
付与日における公正な評価単価（円）	3,523	2,358	2,367	1,650	1,710	2,180	2,190

	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第18回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第20回新株予約権	株式会社あいちフィナンシャルグループ 第21回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	2,639	2,639	2,623	2,655	2,631	—	2,631
付与日における公正な評価単価（円）	2,174	2,178	2,079	1,932	1,300	1,859	1,859

（注）第1回から第19回については、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行がそれぞれ当初付与した日における公正な評価単価を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。
4. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名
営業経費 60百万円

連結情報（連結財務諸表）

5. 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

	2023年7月10日付与	2024年7月8日付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（注1）（注2）9名 当子会社の取締役（注1）6名	当社の取締役（注1）（注2）9名 当子会社の取締役（注1）5名
株式の種類別の付与された株式数	当社普通株式 30,200株	当社普通株式 21,800株
付与日	2023年7月10日	2024年7月8日
対象期間	当社第1期定時株主総会から2024年6月開催の当社第2期定時株主総会までの期間	当社第2期定時株主総会から2025年6月開催の当社第3期定時株主総会までの期間
譲渡制限期間	2023年7月10日から割当対象者が当社及び当子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの期間	2024年7月8日から割当対象者が当社及び当子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日まで（ただし、当該退任の日が2025年6月30日以前の日である場合には、2025年7月1日）の期間
解除条件	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当子会社の取締役の場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日）まで継続して、当社又は当子会社の取締役のいずれかの地位にあること	本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象者が当子会社の取締役の場合は、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日）まで継続して、当社又は当子会社の取締役のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価（円）	2,223	2,788

（注1）監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

（注2）当社の取締役と当子会社の取締役を兼務する者は、当社の取締役に含めております。

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2023年7月10日付与	2024年7月8日付与
譲渡制限解除前（株）		
前連結会計年度末	30,200	—
付与	—	21,800
無償取得	—	1,084
譲渡制限解除	10,300	1,516
未解除残	19,900	19,200

連結情報（連結財務諸表）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	236百万円
貸倒引当金	6,708百万円
偶発損失引当金	844百万円
減価償却費	3,611百万円
有価証券償却	2,185百万円
土地減損等	831百万円
その他	3,070百万円
繰延税金資産小計	17,487百万円
評価性引当額	△3,350百万円
繰延税金資産合計	14,137百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,810百万円
繰延ヘッジ損益	△2,597百万円
退職給付に係る資産	△5,803百万円
退職給付信託設定益	△347百万円
買換資産圧縮積立金	△304百万円
時価評価による簿価修正額	△6,368百万円
その他	△42百万円
繰延税金負債合計	△36,274百万円
繰延税金負債の純額	△22,136百万円

（注1）当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	565百万円
負債－繰延税金負債	22,702百万円

（注2）繰延税金資産から控除された額（評価性引当額）の変動の主な内容

評価性引当額が2,157百万円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度に連結子会社である株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行が合併したことに伴い、将来の回収可能見込額が増加したこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増減	△22.1%
税率変更による影響	1.6%
その他	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.60%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.49%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は769百万円増加し、その他有価証券評価差額金は539百万円減少し、繰延ヘッジ損益は73百万円減少し、法人税等調整額は156百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は130百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エイエイエスシー	ソフトウェア開発事業会社3社の株式の保有及び間接部門業務の受託業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」をパーパスに掲げ、地域のお客さまのさまざまなニーズや課題に対応可能な「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立をめざしております。

社会全体でデジタル化が進むなか、当社グループのみならず、地域のお客さまのIT化の支援も地域金融機関としての重要な使命の一つであると考え、このたび、愛知県を中心に高品質なシステムサービスを提供する独立系ソフトウェア開発企業である株式会社エイエイエスティー他2社の株式保有会社である株式会社エイエイエスシーを子会社化することで、同社グループが保有するデジタル分野の技術力や知見の活用によるお客さまへのデジタル分野における高度なソリューション提供やコンサルティングが可能となり、当社が標榜するコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの進化に寄与するものと考え、同社の株式を取得することいたしました。

当社グループはこれからも、事業活動を通じ、地域経済の発展と持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

（3）企業結合日

2024年4月2日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（6）取得した議決権の比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては2024年7月1日から2024年12月31日まで連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,100百万円
取得原価		2,100百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	45百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

1,655百万円

（2）発生原因

主として株式会社エイエイエスシー及びその子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

（1）資産の額	
資産合計	1,285百万円
（2）負債の額	
負債合計	841百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の取得

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
愛銀リース株式会社	リース業

（2）企業結合日

2024年10月1日

（3）企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

連結情報（連結財務諸表）

- (4) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
総合金融サービスの更なる強化を図るとともに、お客さまの経営課題にワンストップで対応するグループ機能の強化を目的として、連結子会社が保有する連結子会社株式を取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

共通支配下の取引等
連結子会社間の合併

1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
株式会社愛知銀行	銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社中京銀行	銀行業

- (2) 企業結合日
2025年1月1日
- (3) 企業結合の法的形式
愛知銀行を吸収合併存続会社、中京銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
株式会社あいち銀行
- (5) その他取引の概要に関する事項
本件合併は、両行の営業基盤や知見、ノウハウといった強みを融合し、愛知県で存在感のある地域金融グループとして金融サービスを提供し、地域社会の繁栄に積極的かつ持続的に貢献することを目的としております。
- また、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの構築、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立、ゆるぎない経営基盤の構築により、高度化・多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	7,197.89円
1株当たり当期純利益	185.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	184.40円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	353,810百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	318百万円
うち新株予約権	300百万円
うち非支配株主持分	18百万円
普通株式に係る期末の純資産額	353,492百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	49,110千株

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	9,097百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,097百万円
普通株式の期中平均株式数	49,060千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	274千株
うち新株予約権	274千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

（重要な後発事象）

<自己株式の取得>

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

2025年5月16日で、当該決議に基づく自己株式取得は終了しました。

- 自己株式の取得を行う理由
株式報酬の支払いに備えるため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 普通株式
 - 取得した株式の総数 416,300株
 - 株式の取得価額の総額 1,117,349,200円
 - 取得日 2025年5月16日
 - 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

<連結子会社間の合併>

当社の子会社である株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ及び株式会社アイエスティは、2025年6月16日に開催された株式会社エイエイエスティの取締役会において、合併決議の締結について決議し、同日付で、下記の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)

名称	事業の内容
株式会社エイエイエスティ	ソフトウェア開発業務

(吸収合併消滅会社)

名称	事業の内容
株式会社エイエイエスシー、株式会社アイエスティ	ソフトウェア開発業務

- (2) 企業結合日
2025年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式会社エイエイエスティを吸収合併存続会社、株式会社エイエイエスシー及び株式会社アイエスティを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称
株式会社エイエイエスティ
- (5) その他取引の概要に関する事項
本件合併は、エイエイエスティグループ内の人材リソースの有効活用及び業務効率化を目的としております。
- 本件合併により生み出されるリソースを基に、引き続きあいちフィナンシャルグループとして地域社会やグループのデジタル・DX分野における課題に対して積極的かつ持続的に取り組んでまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

連結情報（連結財務諸表）

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当社グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	79,454	6,083	85,538	1,897	87,436	1,251	88,687
セグメント間の内部経常収益	157	316	474	540	1,014	△1,014	—
計	79,612	6,399	86,012	2,437	88,450	236	88,687
セグメント利益	9,267	278	9,546	369	9,915	2,669	12,584
セグメント資産	6,794,860	22,607	6,817,467	16,627	6,834,094	△2,656	6,831,438
セグメント負債	6,440,291	16,710	6,457,002	7,422	6,464,424	△12,518	6,451,906
その他の項目							
減価償却費	2,852	153	3,005	36	3,042	55	3,098
資金運用収益	55,170	4	55,175	74	55,249	1,210	56,459
資金調達費用	3,497	65	3,562	4	3,566	△87	3,479
貸倒引当金繰入額	920	53	974	146	1,120	1	1,121
有価証券減損処理額	225	—	225	—	225	—	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,516	19	4,536	12	4,548	—	4,548

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額1,251百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額2,669百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額2,679百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額△2,656百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
6. セグメント負債の調整額△12,518百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
7. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	91,391	6,204	97,595	3,428	101,024	12	101,036
セグメント間の内部経常収益	182	300	483	517	1,001	△1,001	—
計	91,574	6,505	98,079	3,945	102,025	△988	101,036
セグメント利益	10,279	178	10,457	278	10,736	△454	10,282
セグメント資産	6,758,302	27,672	6,785,975	19,643	6,805,619	△5,917	6,799,701
セグメント負債	6,432,506	20,938	6,453,444	8,194	6,461,638	△15,747	6,445,891
その他の項目							
減価償却費	4,291	150	4,442	45	4,487	49	4,536
資金運用収益	58,267	4	58,272	69	58,341	81	58,422
資金調達費用	7,940	104	8,044	4	8,048	△71	7,977
貸倒引当金繰入額	573	△49	524	191	715	△1	714
有価証券減損処理額	221	—	221	—	221	0	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,352	7	5,359	59	5,419	—	5,419

連結情報（連結財務諸表）

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額12百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額△454百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△444百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額△5,917百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
6. セグメント負債の調整額△15,747百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去であります。
7. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合 計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	12,427	—	12,427	1,679	14,107
預金・貸出業務	4,256	—	4,256	702	4,958
為替業務	2,984	—	2,984	—	2,984
代理業務	2,525	—	2,525	—	2,525
その他	2,660	—	2,660	977	3,638
その他業務収益	—	616	616	—	616
その他経常収益	223	—	223	74	297
顧客との契約から生じる経常収益	12,651	616	13,268	1,753	15,022
上記以外の経常収益	66,803	5,466	72,269	143	72,413
外部顧客に対する経常収益	79,454	6,083	85,538	1,897	87,436

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等業務、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合 計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	12,489	—	12,489	1,684	14,173
預金・貸出業務	3,904	—	3,904	—	3,904
為替業務	3,003	—	3,003	—	3,003
代理業務	3,163	—	3,163	—	3,163
その他	2,418	—	2,418	1,684	4,102
その他業務収益	—	632	632	—	632
その他経常収益	209	—	209	1,610	1,820
顧客との契約から生じる経常収益	12,698	632	13,330	3,295	16,625
上記以外の経常収益	78,693	5,572	84,265	133	84,398
外部顧客に対する経常収益	91,391	6,204	97,595	3,428	101,024

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等、集金代行業務、電算機による業務処理等業務、銀行事務サービス業務、投資事業有限責任組合（ファンド）の運営・管理等業務、ソフトウェア開発業務等及び広告代理業であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

連結情報（連結財務諸表）

■銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,555	19,557
危険債権	64,780	62,509
要管理債権	9,516	7,568
三月以上延滞債権	124	71
貸出条件緩和債権	9,392	7,497
合計	88,852	89,635
正常債権	4,689,019	4,829,002
総与信	4,777,871	4,918,638

■株式の状況

■大株主

（2025年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,630,800	9.43
ミソノサービス株式会社	3,880,000	7.90
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,339,600	4.76
あいちフィナンシャルグループ従業員持株会	1,186,674	2.42
日本生命保険相互会社	925,845	1.89
東邦瓦斯株式会社	911,792	1.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	745,100	1.52
住友生命保険相互会社	703,500	1.43
明治安田生命保険相互会社	548,954	1.12
住友不動産株式会社	520,479	1.06
計	16,392,744	33.39

■資本金及び株式の総数

	2024年3月期	2025年3月期
資本金	20,026,756,963円	20,026,756,963円
発行済株式数	49,124,671株	49,124,671株
うち普通株式	49,124,671株	49,124,671株